

各種屈出等様式

ばい煙発生施設設置(使用、変更)届出書

年 月 日

北九州市長

様

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては
その代表者の氏名

大気汚染防止法第6条第1項(第7条第1項、第8条第1項)の規定により、ばい煙発生施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称		※整 理 番 号	
工場又は事業場の 所 在 地		※受理年月日	年 月 日
ばい煙発生施設の 種 類		※施 設 番 号	
ばい煙発生施設の 構 造	別紙1のとおり。	※審 査 結 果	
ばい煙発生施設の 使 用 の 方 法	別紙2のとおり。	※備 考	
ばい煙の処理の 方 法	別紙3のとおり。		

- 備考 1 ばい煙発生施設の種類の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1に掲げる項番号及び名称を記載すること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

ばい煙発生施設の構造

工場又は事業場における施設番号			
名 称 及 び 型 式			
設 置 年 月 日		年 月 日	年 月 日
着 手 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
規 模	伝 熱 面 積 (m ²)		
	燃 料 の 燃 焼 能 力 (重油換算 L/h)		
	原 料 の 処 理 能 力 (t/h)		
	火格子面積又は羽口面断面積 (m ²)		
	変 圧 器 の 定 格 容 量 (kVA)		
	触媒に付着する炭素の燃焼能力 (kg/h)		
	焼 却 能 力 (kg/h)		
	乾 燥 施 設 の 容 量 (m ³)		
	電 流 容 量 (kA)		
	ポ ン プ の 動 力 (kW)		
	合 成 ・ 漂 白 ・ 濃 縮 能 力 (kg/h)		

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 規模の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の中欄に掲げる施設の当該下欄に規定する項目について記載すること。
- 3 ばい煙発生施設の構造概要図を添付すること。概要図は、主要寸法を記入し、日本産業規格A4の大きさに縮小したもの又は既存図面等を用いること。

ばい煙発生施設の使用の方法

工場又は事業場における施設番号							
使用状況	1日の使用時間及び月使用日数等	時～時 時間／回 回／日 日／月		時～時 時間／回 回／日 日／月			
	季節変動						
原材料（ばい煙の発生に影響のあるものに限り。）	種類						
	使用割合						
	原材料中の成分割合(%)	いおう分 カドミウム分	鉛分 弗素分	いおう分 カドミウム分	鉛分 窒素分		
	1日の使用量						
燃料又は電力	種類						
	燃料中の成分割合(%)	灰分	いおう分	窒素分	灰分	いおう分	窒素分
	発熱量						
	通常の使用量						
	混焼割合						
排出ガス量(m³/h)		湿り	最大	通常	最大	通常	
		乾き	最大	通常	最大	通常	
排出ガス温度(℃)							
排出ガス中の酸素濃度(%)							
ばい煙の濃度	ばいじん (g/m³)	最大	通常	最大	通常		
	いおう酸化物 (容量比ppm)	最大	通常	最大	通常		
	カドミウム及びその化合物 (mg/m³)	最大	通常	最大	通常		
	塩素 (mg/m³)	最大	通常	最大	通常		
	塩化水素 (mg/m³)	最大	通常	最大	通常		
	弗素、弗化水素及び弗化珪素 (mg/m³)	最大	通常	最大	通常		
	鉛及びその化合物 (mg/m³)	最大	通常	最大	通常		
	窒素酸化物 (容量比ppm)	最大	通常	最大	通常		
ばい煙量	いおう酸化物 (m³/h)	最大	通常	最大	通常		
参考事項	燃料の比重						

- 備考 1 原材料中の成分割合(%)の欄及び燃料中の成分割合(%)の欄の記載にあたっては、重量比%又は容量比%の別を明らかにすること。
- 2 排出ガス量及びばい煙量については、温度が零度であつて圧力が1気圧の状態（この項において「標準状態」という。）における量に、ばい煙の濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとす。
- 3 ばい煙の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。
- 4 ばい煙の濃度は、ばい煙処理施設がある場合は、処理後の濃度とすること。
- 5 参考事項の欄には、ばい煙の排出状況に著しい変動のある施設についての一工程中の排出量の変動の状況、窒素酸化物の発生抑制のために採っている方法等を記載するほか、ガスタービン、ディーゼル機関、ガス機関又はガソリン機関については、常用又は非常用（専ら非常時において用いられるものをいう。）の別を明らかにすること。

ばい煙の処理の方法

ばい煙処理施設の工場又は事業場における施設番号							
処理に係るばい煙発生施設の工場又は事業場における施設番号							
ばい煙処理施設の種類、名称及び型式							
設置年月日			年 月 日		年 月 日		
着手予定年月日			年 月 日		年 月 日		
使用開始予定年月日			年 月 日		年 月 日		
ばい煙の濃度能力	排出ガス量	最大					
		通常					
	排出ガス温度	処理前					
		処理後					
	ばい煙の濃度	ばいじん	処理前				
			処理後				
		いおう酸化物	処理前				
			処理後				
		カドミウム及びその化合物	処理前				
			処理後				
		塩素	処理前				
			処理後				
		塩化水素	処理前				
			処理後				
	弗素、弗化水素及び弗化珪素	処理前					
		処理後					
	鉛及びその化合物	処理前					
		処理後					
	窒素酸化物	処理前					
		処理後					
	ばい煙量	いおう酸化物	最大	処理前			
			通常	処理後			
			最大	処理前			
通常			処理後				
捕集効率(%)	ばいじん						
	いおう酸化物						
	カドミウム及びその化合物						
	塩素						
	塩化水素						
	弗素、弗化水素及び弗化珪素						
	鉛及びその化合物						
	窒素酸化物						
使用状況	1日の使用時間及び月使用日数等		時～時 時間／回 回／日 日／月		時～時 時間／回 回／日 日／月		
	季節変動						
排出口の実高さ Ho(m)			(高さ) (頂口径)		(高さ) (頂口径)		
補正された排出口の高さ He(m)							
排出速度 (m/s)							
煙突の傘の有無			有 無		有 無		

備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。原材料中の成分割合(%)の欄及び燃料中の成分割合(%)の欄の記載にあたっては、重量比%又は容量比%の別を明らかにすること。

2 排出ガス量及びばい煙量については、温度が零度であつて圧力が1気圧の状態(この項において「標準状態」という。)における量に、ばい煙の濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとす。

3 ばい煙の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。

4 補正された排出口の高さHeは、大気汚染防止法施行規則第3条第2項の算式により算定すること。

5 ばい煙処理施設の構造図とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

揮発性有機化合物排出施設設置（使用、変更）届出書

年 月 日

北九州市長 様

郵便番号
住 所
届出者 氏 名

電話番号

大気汚染防止法第17条の5第1項（第17条の6第1項、第17条の7第1項）の規定により、揮発性有機化合物排出施設について、次のとおり届け出ます。

工 場 又 は 事 業 場 の 名 称		※ 整 理 番 号	
工 場 又 は 事 業 場 の 所 在 地		※ 受 理 年 月 日	年 月 日
揮 発 性 有 機 化 合 物 排 出 施 設 の 種 類	(排出施設の種類) (施 設 数) 基	※ 施 設 番 号	
揮 発 性 有 機 化 合 物 排 出 施 設 の 構 造 及 び 使 用 の 方 法	別紙1のとおり。	※ 審 査 結 果	
揮 発 性 有 機 化 合 物 の 処 理 の 方 法	別紙2のとおり。	※ 備 考	

備考 1 揮発性有機化合物排出施設の種類の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の2に掲げる項番号及び名称を記載すること。
2 ※印の欄には、記載しないこと。
3 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。
5 排出ガスを処理施設において処理していない場合には、別紙2の届出は必要ない。

揮発性有機化合物排出施設の構造及び使用の方法

工場又は事業場における施設番号			
名 称 及 び 型 式			
設 置 年 月 日		年 月 日	年 月 日
着 手 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
規 模	送風機の送風能力 (m ³ /h)		
	排風機の排風能力 (m ³ /h)		
	揮発性有機化合物が空気に接する面の面積 (m ²)		
	容 量 (kL)		
1 日の使用時間及び月使用日数等		時～ 時 時間/回 回/日 日/月	時～ 時 時間/回 回/日 日/月
排出ガス量 (m ³ /h)			
使 用 す る 主 な 揮 発 性 有 機 化 合 物 の 種 類			
揮 発 性 有 機 化 合 物 濃 度 (容量比 ppm (炭素換算))			
参 考 事 項			

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 規模の欄には、大気汚染防止法施行令別表第 1 の 2 の中欄に掲げる施設の当該下欄に規定する項目について記載すること。
- 3 揮発性有機化合物排出施設の構造及びその主要寸法を記入した概要図を添付すること。
- 4 排出ガス量は、湿りガスであつて、最大のものを記載すること。
- 5 排出ガス量については、温度が零度であつて圧力が 1 気圧の状態における量に換算したものとする。
- 6 揮発性有機化合物排出施設が貯蔵タンクである場合には、排出ガス量の欄には記載しないこと。
- 7 揮発性有機化合物濃度は、湿りガス中の濃度とすること。
- 8 揮発性有機化合物濃度は、揮発性有機化合物の処理施設がある場合には、処理後の濃度とすること。
- 9 参考事項の欄には、揮発性有機化合物の排出状況に著しい変動のある施設についての一工程中の排出量の変動の状況、揮発性有機化合物の排出の抑制のために採っている方法（排出ガスを処理施設において処理しているものを除く。）等を記載すること。

揮発性有機化合物の処理の方法

揮発性有機化合物の処理施設の 工場又は事業場における施設番号			
処理に係る揮発性有機化合物 排出施設の工場又は 事業場における施設番号			
揮発性有機化合物の処理施設の 種類、名称及び型式			
設 置 年 月 日		年 月 日	年 月 日
着 手 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
処 理 能 力	排出ガス量 (m ³ /h)		
	揮 発 性 有 機 化 合 物 濃 度 (容量比ppm (炭素換算))	処 理 前	
		処 理 後	
	処 理 効 率 (%)		

備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

2 排出ガス量は、湿りガスであつて、最大のものを記載すること。

3 揮発性有機化合物濃度は、湿りガス中の濃度とすること。

4 揮発性有機化合物の処理施設の構造及びその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

一般粉じん発生施設設置(使用、変更)届出書

年 月 日

北九州市長

様

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては
その代表者の氏名

大気汚染防止法第18条第1項(第18条第3項、第18条の2第1項)の規定により、一般粉じん発生施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※整 理 番 号	
工 場 又 は 事 業 場 の 所 在 地		※受理年月日	年 月 日
一般粉じん発生施設の 種 類		※施 設 番 号	
一般粉じん発生施設の 構 造 並 び に 使 用 及 び 管 理 の 方 法	別紙1から別紙4のとおり。	※審 査 結 果	
		※備 考	

- 備考 1 一般粉じん発生施設の種類の欄には、大気汚染防止法施行令別表第2に掲げる項番号及び名称を記載すること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

一般粉じん発生施設(コークス炉)の構造並びに使用及び管理の方法

工場又は事業場における施設番号			
名称及び型式			
設置年月日		年 月 日	年 月 日
着手予定年月日		年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日		年 月 日	年 月 日
規模	原料の処理能力(t/日)		
	炉室数		
	炭化時間(h)		
装炭作業	一般粉じんの処理装置の種類・型式		
	集じん機効率(%)		
	送風機の原動機出力(kW)		
窯出し作業	一般粉じんの処理装置の種類・型式		
	集じん機効率(%)		
	送風機の原動機出力(kW)		
消火作業	一般粉じんの処理装置の種類・型式		
参考事項			

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 参考事項の欄には、ガイド車の走行する炉床の強度、ガイド車の軌条の幅員等について記載すること。
- 3 一般粉じん発生施設及び一般粉じんの処理又は防止のための装置(フードを含む。)の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

一般粉じん発生施設(堆積場)の構造並びに使用及び管理の方法

工場又は事業場における施設番号			
名称及び型式			
設置年月日		年 月 日	年 月 日
着手予定年月日		年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日		年 月 日	年 月 日
規模	面積(m ²)		
	堆積能力(t)		
堆積物の種類、性状及び通常の年間延べ堆積量(t/年)			
使用 及 び 管 理 の 方 法	堆積場がその中に設置されている建築物の概要		
	散水	装置の種類・型式・基数	
		装置の能力(m ³ /h)	
		散水の方法	
	防じんカバーの設置状況		
	薬液散布	薬液の種類・名称	
		装置の種類・型式・基数	
		装置の能力(m ³ /h)	
		散布の方法	
	締固めその他	装置の種類・型式	
		方法	
		方法	

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 堆積物の種類、性状及び通常の年間延べ堆積量の欄には比重、粒度、水分値の概数及び通常の年間延べ堆積量について記載すること。
- 3 散水の方法、薬液散布の方法、締固めの方法及びその他の方法の欄には、実施の量(たとえば散水の場合は水量L/t)、実施頻度等を記載すること。
- 4 その他の欄には、散水等と同等以上の効果を有する措置について記載すること。
- 5 一般粉じん発生施設及び一般粉じんの飛散防止のための装置の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

一般粉じん発生施設(コンベア)の構造並びに使用及び管理の方法

工場又は事業場における施設番号				
名称及び型式				
設置年月日			年 月 日	年 月 日
着手予定年月日			年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日			年 月 日	年 月 日
規 模	ベルト幅(cm)又はバケット内容積(m ³)			
	単基の長さ(m)×基数			
	ベルト又はバケットの速度(m/分)			
	運搬能力(t/h)			
運搬物の種類、性状及び通常の月間運搬量(t/h)				
使 用 及 び 管 理 の 方 法	コンベアがその中に設置されている建築物の概要			
	集 じん 機	集じん機の種類・型式		
		集じん機効率(%)		
		送風機の原動機出力(kW)		
	散 水	装置の種類・型式		
		装置の能力(m ³ /h)		
		運搬量当たり散水量(L/t)		
	防じんカバーの設置状況			
	その他	方 法		

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 その他の欄には、散水等と同等以上の効果を有する措置について記載すること。
- 3 一般粉じん発生施設及び一般粉じんの処理又は防止のための装置(フードを含む。)の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

一般粉じん発生施設(破砕機、摩砕機、ふるい)の
構 造 並 び に 使 用 及 び 管 理 の 方 法

工場又は事業場における施設番号			
名 称 及 び 型 式			
設 置 年 月 日		年 月 日	年 月 日
着 手 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
規 模	原 動 機 の 定 格 出 力(kW)		
	処 理 能 力(t/h)		
処理対象物の種類及び通常の月間処理量 (通常) (t/月)			
使 用 及 び 管 理 の 方 法	破砕機、摩砕機又はふるいがその中に設置されている建築物の概要		
	集じん機	集 じ ん 機 の 種 類 ・ 型 式	
		集 じ ん 機 効 率(%)	
		送 風 機 の 原 動 機 出 力(kW)	
	散 水	装 置 の 種 類 ・ 型 式	
		装 置 の 能 力(m³/h)	
		処 理 量 当 たり 散 水 量(L/t)	
	防 じ ん カ バ ー の 設 置 状 況		
	そ の 他	方 法	

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 その他の欄には、散水等と同等以上の効果を有する措置について記載すること。
- 3 一般粉じん発生施設及び一般粉じんの処理又は防止のための装置(フードを含む。)の構造とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

水銀排出施設設置（使用、変更）届出書

年 月 日

北九州市長

様

〒
住所
届出者 氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

大気汚染防止法第18条の28第1項（第18条の29第1項、第18条の30第1項）の規定により、水銀排出施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※整理番号	
工場又は事業場の所在地		※受理年月日	年 月 日
水銀排出施設の種類		※施設番号	
水銀排出施設の構造	別紙1のとおり。	※審査結果	
水銀排出施設の使用の方法	別紙2のとおり。	※備考	
水銀等の処理の方法	別紙3のとおり。		
参考事項			

- 備考 1 水銀排出施設の種類の欄には、大気汚染防止法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第3の3に掲げる項番号及び名称を記載すること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。
- 5 参考事項の欄に、施行規則様式第1による届出年月日を記載する場合であつて、都道府県知事又は大気汚染防止法施行令第13条に規定する市の長が別紙1～3の全部又は一部を添付することを要しないと認めるときは、別紙1～3の全部又は一部を省略することができる。

水銀排出施設の構造

工場又は事業場における施設番号			
名 称 及 び 型 式			
設 置 年 月 日		年 月 日	年 月 日
着 手 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
規 模	伝 熱 面 積 (m ²)		
	燃 料 の 燃 焼 能 力 (重油換算 L/h)		
	原 料 の 処 理 能 力 (t/h)		
	火格子面積又は羽口面断面積 (m ²)		
	変圧器の定格容量 (kVA)		
	焼 却 能 力 (kg/h)		

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 規模の欄には、大気汚染防止法施行規則別表第3の3の中欄に規定する項目について記載すること。
- 3 水銀排出施設の構造概要図を添付すること。概要図は、主要寸法を記入し、日本産業規格A4の大きさに縮小したもの又は既存図面等を用いること。ただし、施行規則様式第2による受理書の写しを添付する場合であつて、都道府県知事又は大気汚染防止法施行令第13条に規定する市の長が構造概要図を添付することを要しないと認めるときは、当該概要図の添付を省略することができる。

水銀排出施設の使用の方法

工場又は事業場における施設番号						
使用状況	1日の使用時間 及び月使用日数等	時～時 時間/回 回/日 日/月		時～時 時間/回 回/日 日/月		
	季節変動					
原材料 (水銀等 の排出に 影響のあ るものに 限る。)	種類					
	使用割合					
	原材料中の水銀等 含有割合					
	1日の使用量					
燃料 (水銀等 の排出に 影響のあ るものに 限る。)	種類					
	燃料中の水銀等の 含有割合					
	通常の使用量					
	混焼割合					
排出ガス量 (m ³ /h)		湿り	最大	通常	最大	通常
		乾き	最大	通常	最大	通常
排出ガス中の酸素濃度 (%)						
水銀濃度 (μg/m ³)	全水銀					
	ガス状水銀					
	粒子状水銀					
参考事項						

- 備考 1 排出ガス量については、温度が零度であつて圧力が1気圧の状態（この項において「標準状態」という。）における量に、水銀濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとする。
- 2 水銀濃度は、乾きガス中の濃度とし、平常時の平均的な濃度を記載すること。
- 3 水銀濃度は、水銀等の処理施設がある場合には、処理後の濃度とすること。
- 4 参考事項の欄には、水銀等の排出状況に著しい変動がある施設についての一工程の排出量の変動の状況、水銀等の排出のために採っている方法等を記載すること。

水銀等の処理の方法

水銀等の処理施設の工場又は事業場における施設番号								
処理に係る水銀排出施設の工場又は事業場における施設番号								
水銀等の処理施設の種類、名称及び型式								
設 置 年 月 日			年 月 日		年 月 日			
着 手 予 定 年 月 日			年 月 日		年 月 日			
使 用 開 始 予 定 年 月 日			年 月 日		年 月 日			
処 理 能 力	排出ガス量 (m ³ /h)	湿 り	最大	通常	最大	通常		
		乾 き	最大	通常	最大	通常		
	排出ガス温度 (℃)	処理前						
		処理後						
	排出ガス中の酸素濃度 (%)							
	水銀濃度 (μg/m ³)	全水銀	処理前					
			処理後					
		ガス状水銀	処理前					
			処理後					
			粒子状水銀	処理前				
				処理後				
	捕集効率 (%)	全 水 銀						
ガ ス 状 水 銀								
粒 子 状 水 銀								
使 用 状 況	1 日 の 使 用 時 間 及 び 月 使 用 日 数 等		時～ 時 時間/回 回/日 日/月		時～ 時 時間/回 回/日 日/月			
	季 節 変 動							

- 備考 1 水銀排出施設において発生する水銀等を排出口から大気中に排出する前に処理するための施設（集じん機等）について、記載すること。
- 2 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 3 排出ガス量については、温度が零度であつて圧力が1気圧の状態（この項において「標準状態」という。）における量に、水銀濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとする。
- 4 水銀濃度は、乾きガス中の濃度とすること。
- 5 水銀等の処理施設の構造図及びその主要寸法を記入した概要図を添付すること。ただし、施行規則様式第2による受理証の写しを添付する場合であつて、都道府県知事又は大気汚染防止法施行令第13条に規定する市の長が当該構造図及び概要図を添付することを要しないと認めるときは、当該構造図及び概要図の添付を省略することができる。

様式第 7 の 2

水銀濃度測定記録表

水銀排出施設の種類及び工場又は事業場における施設番号

測定者の氏名

測定箇所

		測定単位	測定値	測定年月日及び時刻 (開始時刻～終了時刻)	備 考
全 水 銀		($\mu\text{g}/\text{m}^3$)			
ガス 状 水 銀	Cs	($\mu\text{g}/\text{m}^3$)			
	C	($\mu\text{g}/\text{m}^3$)			
	酸素濃度	(%)			
粒子 状 水 銀	Cs	($\mu\text{g}/\text{m}^3$)			
	C	($\mu\text{g}/\text{m}^3$)			
	酸素濃度	(%)			

- 備考 1 全水銀並びにガス状水銀及び粒子状水銀の Cs 及び C については、温度が零度であつて圧力が 1 気圧の状態における排出ガス 1 立方メートル中の量に換算したものとする。
- 2 Cs の欄には別表第 3 の 3 に掲げる Cs として表示された数値を、C の欄には別表第 3 の 3 の備考に掲げる式により算出された数値を記載すること。
- 3 ガス状水銀とは排ガス中に気体として存在する水銀及びその化合物の総称であり、粒子状水銀とは排ガス中のダストに含まれる水銀及びその化合物の総称である。ガス状水銀及び粒子状水銀の濃度を測定し、合計した値を全水銀の欄に記載すること。
- 4 酸素濃度の欄には、測定を行った時の排出ガスの酸素の濃度を記載すること。
- 5 ガス状水銀及び粒子状水銀の試料採取は、可能な限り同じ開始時刻とすること。

期 間 短 縮 承 認 願

年 月 日

北九州市長

様

郵便番号
住 所
氏 名
電話番号
届出者

大気汚染防止法第10条第2項（第17条の13第1項及び第18条の36第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、下記のとおり実施の制限期間の短縮をお願いします。

記

1 短縮期間 () 日間 着手予定年月日

年 月 日

2 届出の内容

(1) 届出種類

(2) 届出施設名

3 期間短縮の理由

様式第 5

使 用 廃 止 届 出 書

年 月 日

北九州市長

様

〒
住所
届出者 氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

ばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設、水銀排出施設）の使用を廃止したので、大気汚染防止法第 11 条（第 17 条の 13 第 2 項、第 18 条の 13 第 2 項及び第 18 条の 36 第 2 項において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり届け出ます。

ばい煙発生施設 揮発性有機化合物排出施設 一般粉じん発生施設 特定粉じん発生施設 水銀排出施設	の別	※整理番号	
工場又は事業場の名称		※受理年月日	年 月 日
工場又は事業場の所在地		※施設番号	
施設の種類		※備考	
施設の設置場所			
使用廃止の年月日	年 月 日		
使用廃止の理由			

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 3 ばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設又は水銀排出施設の別の欄は、該当するもの全てを記載すること。

事前調査結果報告書

年 月 日

北九州市長

殿

氏名又は名称及び住所並びに
報告者 法人にあつては、その代表者
の氏名

電話番号
メールアドレス

事前調査の結果について、大気汚染防止法第18条の15第6項の規定により、次のとおり報告します。

解体等工事の発注者の氏名 又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名	〒 ー		
解体等工事の場所	〒 ー		
解体等工事の名称			
解体等工事の概要			
解体等工事の実施の期間	自 年 月 日	※整理番号	
	至 年 月 日	※受理年月日	年 月 日
特定粉じん排出等作業の開始時期		※審査結果	
建築物等の設置の工事に着手した年月日	年 月 日		
建築物等の概要	建築物（耐火・準耐火・その他） （木造・RC造・S造・その他） 延べ面積 m ² 階数（地上 階、地下 階）		
	その他工作物		
解体の作業の対象となる床面積の合計		※備考	
解体、改造又は補修の作業の請負代金の合計			
事前調査を終了した年月日	年 月 日		
書面による調査及び目視による調査を行った者	氏 名		
	講習実施機関の名称	（一般・特定・一戸建て等・その他）	
分析による調査を行った箇所			
分析による調査を行った者の氏名及び所属する機関又は法人の名称			

建 築 材 料 の 種 類	事前調査の結果			特定建築材料に該当しない場合の判断の根拠				
	石綿 有	みな し	石綿 無	①目視 ②設計図書等（④を除く。） ③分析 ④建築材料製造者による証明 ⑤建築材料の製造年月日				
吹付け材	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
保温材	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
煙突断熱材	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
屋根用折版断熱材	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
耐火被覆材（吹付け材を除き、けい酸カルシウム板第2種を含む。）	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
仕上塗材	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
スレート波板	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
スレートボード	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
屋根用化粧スレート	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
けい酸カルシウム板第1種	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
押出成形セメント板	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
パルプセメント板	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
ビニル床タイル	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
窯業系サイディング	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
石膏ボード	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
ロックウール吸音天井板	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
その他の材料	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

- 備考 1 解体の作業の対象となる床面積の合計の欄は建築物の解体作業を伴う建設工事の場合、解体、改造又は補修の作業の請負代金の合計の欄は建築物の改造若しくは補修作業を伴う建設工事又は工作物の解体、改造若しくは補修作業を伴う建設工事の場合に記載すること。
- 2 講習実施機関の名称の欄には、書面による調査及び目視による調査を行わせた者が、建築物石綿含有建材調査者講習登録規程（平成 30 年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第 1 号）第 2 条第 2 項に規定する一般建築物石綿含有建材調査者に該当する場合は一般、同条第 3 項に規定する特定建築物石綿含有建材調査者に該当する場合は特定、同条第 4 項に規定する一戸建て等石綿含有建材調査者に該当する場合は一戸建て等に印を付すとともに、同規程に基づく講習の実施機関の名称を記載し、一般建築物石綿含有建材調査者及び特定建築物石綿含有建材調査者と同等以上の能力を有する者と認められる者に該当する場合は、その他に記しを付すとともに、これを明らかにする事項を記載すること。
- 3 事前調査の結果及び特定建築材料に該当しない場合の事前調査の方法の欄は、解体等工事の対象となる建築物等に使用されている全ての建築材料について該当箇所に印を付すこと。
- 4 事前調査の結果の欄は、大気汚染防止法施行規則第 16 条の 5 第 2 号の規定により解体等工事が特定工事に該当するものとみなして、大気汚染防止法及びこれに基づく命令中の特定工事に関する措置を講ずる場合についてはみなしの箇所に印を付すこと。
- 5 特定建築材料に該当しない場合の事前調査の方法の欄は、該当する事前調査の方法が複数ある場合は、その全ての箇所に印を付すこと。
- 6 ※印の欄には、記載しないこと。
- 7 報告書の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格 A 4 とすること。

北九州市長

様

住所
届出者 氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

吹付け石綿又は石綿を含有する断熱材、保温材若しくは耐火被覆材に係る特定粉じん排出等作業を実施するので、大気汚染防止法第18条の17第1項(第2項)の規定により、次のとおり届け出ます。

届出対象特定工事の場所	(届出対象特定工事の名称)		
届出対象特定工事の元請業者又は自主施工者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名			
特定粉じん排出等作業の種類	大気汚染防止法施行規則別表第7 1の項 建築物等の解体作業(次項又は5の項を除く) 2の項 建築物等の解体作業のうち、石綿を含有する断熱材、保温材又は耐火被覆材を除去する作業(掻き落とし、切断、又は破砕以外の方法で特定建築材料を除去するもの)(5の項を除く) 5の項 特定建築材料の事前除去が著しく困難な解体作業 6の項 改造・補修作業 (件)		
特定粉じん排出等作業の実施の期間	自 年 月 日 至 年 月 日	※整理番号	
		※受理年月日	
特定建築材料の種類	1 吹付け石綿 2 石綿を含有する断熱材 3 石綿を含有する保温材 4 石綿を含有する耐火被覆材	※審査結果	
特定建築材料の使用箇所	見取図のとおり。		
特定建築材料の使用面積	m ²		
特定粉じん排出等作業の方法	別紙のとおり。		
参考事項	特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要 建築物(耐火・準耐火・その他) 延べ面積 m ² (階建) その他工作物	※備考	
	届出対象特定工事の元請業者又は自主施工者の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号	
	下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号	

備考 1 吹付け石綿又は石綿を含有する断熱材、保温材若しくは耐火被覆材に係る特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分の見取図を添付すること。見取図は、主要寸法及びこれらの特定建築材料の使用箇所を記入すること。
 2 参考事項の欄に掲げる事項は必須の記載事項ではないが、同欄に所定の事項を記載した場合は、同欄をもつて、大気汚染防止法施行規則第10条の4第2項第1号に規定する事項のうち特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要及び同項第3号及び第4号に規定する事項を記載した書類と見なす。
 3 ※印の欄には、記載しないこと。
 4 届出書、見取図及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

特定粉じん排出等作業の方法

特定粉じん排出等作業における措置	除去・囲い込み・封じ込め・その他
特定粉じん排出等作業の方法が大気汚染防止法第18条の19各号に掲げる措置を当該各号に定める方法により行うものでないときは、その理由	
集じん・排気装置	
機種・型式・設置数	
排気能力 (m^3/min)	(1時間当たり換気回数 回)
使用するフィルタの種類及びその集じん効率 (%)	
使用する資材及びその種類	
その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法	

- 備考 1 本様式は、特定粉じん排出等作業ごとに作成すること。
- 2 使用する資材及びその種類の欄には、湿潤剤・固化剤等の薬液、隔離用のシート・接着テープ等の特定粉じん排出等作業に使用する資材及びその種類を記載すること。
- 3 その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法の欄には、大気汚染防止法施行規則別表第7に規定する「同等以上の効果を有する措置」の内容、散水の方法、囲い込み又は封じ込めの方法等を記載すること。
- 4 作業場の隔離又は養生の状況、前室及び掲示板の設置状況を示す見取図を添付すること。見取図は、主要寸法、隔離された作業場の容量 (m^3) 並びに集じん・排気装置の設置場所及び排気口の位置を記入すること。

特定粉じん排出等作業完了報告書

年 月 日

北九州市長

様

住所
届出者 氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

大気汚染防止法第 18 条の 17 第 1 項（第 2 項）の規定により届出を行った特定粉じん排出等作業について、作業が完了したので次のとおり報告します。

作業実施届出日		年 月 日	
届出対象特定工事 の場所		(工事場所) (工事名称)	
作業 の 概 要	元請業者 又は 自主施工者	(事業者名) (現場責任者) (電話番号)	下 請 負 人 (事業者名) (現場責任者) (電話番号)
	作業の種類	の項	1 の項：解体（掻き落とし等による事前除去）、2 の項：解体（掻き落とし等以外による事前除去）、 5 の項：解体（倒壊の危険等により事前除去なし）、6 の項：改造・補修（除去・囲い込み・封じ込め）
	特定粉じん排出等作業 実施期間	自 年 月 日 ～ 至 年 月 日 除去等開始日： 月 日、作業場の隔離解除日： 月 日	
	特定建築材料の種類	1：吹付け石綿、2：石綿含有断熱材、3：石綿含有保温材、4：石綿含有耐火被覆材	
	建築物等の概要	建築物（耐火・準耐火・その他）延べ面積 m ² （ 階建） その他工作物	
	特定建築材料の 使用箇所	※作業区域の名称及び使用面積を記入。例：〇〇室、△△m ² 使用面積の合計 m²	
特別管理産業廃棄物 の処分の状況	特別管理産業廃棄物管理責任者	(事業者名) (氏名)	
	特別管理産業廃棄物収集運搬業者		
	特別管理産業廃棄物処分業者		
	特別管理産業廃棄物処分量 (m ³ 又は t)		

(2 枚目に続く)

作業実施の状況等

(記入要領)

- 1 下表の「適否」の欄は適又は否の該当する方に○を付すこと。ただし、確認事項の作業基準等が適用されないものについては、「適・否」を二重線で消すこと。
- 2 下表の「内容」の欄は下線部を記入すること。
- 3 下表の「添付資料」の欄に記載の書類を準備し、□(チェックボックス)に✓(チェック)を入れること。なお、写真とあるものは、確認事項の実施状況が分かる写真を添付すること。

確認事項	適否	内容	添付資料
■作業実施の状況			
事前調査結果及び作業内容等の掲示板を公衆の見やすい場所に設置したか。	適・否	/	□写真
作業場を他の場所から隔離し、作業場の出入口に前室を設置したか。	適・否	/	□写真
作業場及び前室を負圧に保ち、HEPA フィルタを付けた集じん・排気装置を使用したか。また、負圧の状況及び集じん・排気装置の正常な稼働を適切なタイミングで確認したか。	適・否	【負圧の状況の確認】 (確認の方法) 作業室 _____ (例：目視、マイクロマンメーターでの確認など) 前室 _____ (例：マイクロマンメーターでの確認、スモークテスターでの確認など) (確認者) 事業者名： _____ 氏名： _____ ※確認年月日及び確認結果の記録表を添付すること。 【集じん・排気装置の正常な稼働の確認】 (確認の方法) 例：デジタル粉じん計での確認など _____ (確認者) 事業者名： _____ 氏名： _____ ※確認年月日及び確認結果の記録表を添付すること。	□写真 □記録表 (負圧の状況) □記録表 (集じん・排気装置の正常な稼働)
除去する特定建築材料を薬液等により湿潤化したか。	適・否	/	□写真

(3枚目に続く)

確認事項	適否	内容	添付資料
■作業実施の状況			
除去等が完了したこと（特定建築材料の取り残しがないこと等）の確認を必要な知識を有する者が行なったか。	適・否	（確認年月日） _____ 年 _____ 月 _____ 日 （確認者）事業者名： _____ 氏名： _____ ※確認者の該当するものを ☐ で囲うこと。 ①石綿作業主任者 ②建築物石綿含有建材調査者 ③一般社団法人日本アスベスト調査診断協会の登録者 ※上記の証明書類の写しを添付すること。 証明書類 ・①又は②に該当する場合は、講習実施機関から発行された講習修了証 ・③に該当する場合は、当該協会から発行された登録証	☐ 写真 ☐ 必要な知識を有する証明書類の写し
特定建築材料の除去後、作業場の隔離を解くに当たり、飛散抑制剤等を散布するとともに作業場内の清掃その他の特定粉じんの処理を行ったか。	適・否	（確認年月日） _____ 年 _____ 月 _____ 日 （確認者）事業者名： _____ 氏名： _____	☐ 写真
特定粉じんが大気中へ排出され、又は飛散するおそれがないことを確認したか。	適・否	（確認年月日） _____ 年 _____ 月 _____ 日 （確認の方法）例：位相差顕微鏡法による総繊維数濃度の測定など _____ （確認者）事業者名： _____ 氏名： _____	☐ 確認結果が分かるもの
■廃棄物処分の状況			
耐水性の材料で二重梱包する等、飛散防止のために必要な措置を講じたか。	適・否	/	☐ 写真
特別管理産業廃棄物を運搬するまでの間、特別管理産業廃棄物管理責任者の管理の下、適切な場所に保管したか。	適・否	/	☐ 写真
特別管理産業廃棄物を廃棄物処理法に基づき適切に運搬及び処分したか。	適・否	/	☐ 写真 ☐ 産業廃棄物管理票（マニフェスト）のD票又はE票の写し

（終わり）

様式第 1 (第 4 条関係)

特定施設設置(使用、変更)届出書

年 月 日

北九州市長

様

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

ダイオキシン類対策特別措置法第12条第1項(第13条第1項又は第2項、第14条第1項)の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※整 理 番 号	
工場又は事業場の所在地		※受理年月日	年 月 日
特定施設の種類		※施 設 番 号	
△特定施設の構造	大気基準適用施設にあっては別紙1、水質基準対象施設にあっては別紙4のとおり。	※審 査 結 果	
△特定施設の使用の方法	大気基準適用施設にあっては別紙2、水質基準対象施設にあっては別紙5のとおり。	※備 考	
△発生ガス又は汚水若しくは廃液の処理の方法	大気基準適用施設にあっては別紙3、水質基準対象施設にあっては別紙6のとおり。		

備考 1 特定施設の種類の欄には、大気基準適用施設にあってはダイオキシン類対策特別措置法施行令別表第1、水質基準対象施設にあっては同令別表第2に掲げる号番号及び名称を記載すること。

2 △印の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。

3 ※印の欄には、記載しないこと。

4 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。

5 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

別紙 1

特定施設(大気基準適用施設)の構造

工場又は事業場における施設番号			
特定施設号番号及び名称			
型 式			
施 設 の 設 置 場 所			
設 置 年 月 日		年 月 日	年 月 日
工事着手予定年月日		年 月 日	年 月 日
工事完成予定年月日		年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日		年 月 日	年 月 日
規 模	原料の処理能力 (t/h)		
	変圧器の定格容量 (KVA)		
	炉 の 容 量 (t)		
	焼 却 能 力 (kg/h)		
	火 床 面 積 (m ²)		
その他参考となるべき事項			

- 備考 1 設置届出の場合には工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 規模の欄には、令別表第1に掲げる施設に係る項目について記載すること。
- 3 特定施設の構造図とその主要寸法を記入した概要図を添付のこと。

別紙 2

特定施設(大気基準適用施設)の使用の方法

工場又は事業場における施設番号			
使用状況	1日当たりの使用時間及び月使用日数等	時～時 日／月	時～時 日／月
	季節変動		
原料及び燃料 (ダイオキシン類の発生に影響のあるものに限る。)	種類		
	使用割合		
	原料又は燃料中の塩素分の成分割合(%)		
	1日の使用量		
排出ガス量(m ³ /h)		最大 通常	最大 通常
排出ガス温度(℃)			
排出ガス中の酸素濃度(%)			
排出ガス中のダイオキシン類の濃度(ng-TEQ/m ³)		最大 通常	最大 通常
その他参考となるべき事項			

- 備考 1 廃棄物焼却炉にあつては、種類の欄には、汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くずその他の廃棄物の種類を、使用割合の欄には、廃棄物の種類ごとの焼却割合を記載すること。
- 2 排出ガス量については、温度が零度であつて圧力が1気圧の状態（以下「標準状態」という。）における量に、排出ガス中のダイオキシン類の濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとす。
- 3 ダイオキシン類の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。
- 4 その他参考となるべき事項の欄には、排出ガスの排出状況に著しい変動のある施設についての一工程中の排出ガス量の変動の状況を記載すること。

別紙 3

発生ガスの処理の方法

工場又は事業場における施設番号		
名 称 及 び 型 式		
発生ガスの処理の内容		
処 理 の 系 統		
施 設 の 設 置 場 所		
設 置 年 月 日	年 月 日	年 月 日
工事着手予定年月日	年 月 日	年 月 日
工事完成予定年月日	年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日	年 月 日
その他参考となるべき事項		

- 備考 1 設置届出の場合には工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 発生ガスの処理に係る施設の構造図とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

別紙 4

特定施設(水質基準対象施設)の構造

工場又は事業場における施設番号		
特定施設号番号及び名称		
型 式		
構 造		
主 要 寸 法		
能 力		
配 置		
設 置 年 月 日	年 月 日	年 月 日
工事着手予定年月日	年 月 日	年 月 日
工事完成予定年月日	年 月 日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日	年 月 日
その他参考となるべき事項		

備考 1 配置の欄には、当該特定施設及びこれに関連する主要機械又は主要装置の配置を記載すること。

2 設置届出の場合には工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

別紙 5

特定施設(水質基準対象施設)の使用の方法

工場又は事業場における施設番号				
設 置 場 所				
操 業 の 系 統				
使 用 時 間 間 隔				
1 日 当 た り の 使 用 時 間				
使 用 の 季 節 的 変 動				
原材料(消耗資材を含む。)の種類、使用方法及び1日当たりの使用量				
汚水又は廃液の汚染状態	通 常	最 大	通 常	最 大
汚 水 等 の 量(m ³ /日)	通 常	最 大	通 常	最 大
その他参考となるべき事項				

別紙6

汚水等の処理の方法

工場又は事業場における施設番号											
処理施設の設置場所											
設 置 年 月 日		年		月		年		月		日	
工事着手予定年月日		年		月		年		月		日	
工事完成予定年月日		年		月		年		月		日	
使用開始予定年月日		年		月		年		月		日	
種 類 及 び 型 式											
構 造											
主 要 寸 法											
能 力											
処 理 の 方 式											
処 理 の 系 統											
集水及び導水の方法											
使用時間間隔											
1日当たりの使用時間											
使用の季節変動											
消耗資材の1日当たりの用途別使用量											
汚水等の汚染状態及び量		通 常		最 大		通 常		最 大			
		処理前	処理後	処理前	処理後	処理前	処理後	処理前	処理後		
	量(m ³ /日)										
残さの種類、1月間の種類別生成量及び処理方法											
排出水の排出方法											
その他参考となるべき事項											

- 備考 1 設置届出の場合には工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 排出水の排出方法の欄には、排水口の位置及び数並びに排出先を含め記載すること。

期 間 短 縮 承 認 願

年 月 日

北九州市長

様

届出者 郵便番号
住所
氏 名
電話番号

ダイオキシン類対策特別措置法第17条第2項の規定に基づき、下記のとおり実施の制限期間の短縮をお願いします。

記

1 短縮期間 () 日間 着手予定年月日

年 月 日

2 届出の内容

(1) 届出種類

(2) 届出施設名

3 期間短縮の理由

様式第 4 (第 6 条関係)

特定施設使用廃止届出書

年 月 日

北九州市長 様

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

特定施設の使用を廃止したので、ダイオキシン類対策特別措置法第18条の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※整 理 番 号	
工場又は事業場の所在地		※受理年月日	年 月 日
特 定 施 設 の 種 類		※施 設 番 号	
特定施設の設置場所		※備 考	
使用廃止の年月日	年 月 日		
使 用 廃 止 の 理 由			

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A 4 とすること。

ばい煙等の種類	ばい煙、汚水、騒音
---------	-----------

指定施設設置(使用・変更)届出書

年 月 日

北九州市長

様

届出者

北九州市公害防止条例第8条第1項(第9条第1項、第10条第2項)の規定により、指定施設の設置(使用、指定施設の構造使用の方法ばい煙等の処理または防止の方法の変更)について、次のとおり届け出ます。

指定工場等の名称		※整理番号	
指定工場等の所在地		※受理年月日	年 月 日
指定施設の種類および数		※施設番号	
指定施設の構造	別紙のとおり。	※審査結果	
指定施設の使用の方法	別紙のとおり。	※備考	
ばい煙等の処理または防止の方法等	別紙のとおり。		
添付書類	(1) ばい煙等に係る指定工場等の付近の見取図 (2) ばい煙等に係る指定工場等の敷地内の建物の配置図(騒音に係るもののみ。)および指定施設の配置図 (3) ばい煙に係る指定施設の構造概要図(主要寸法を記載のこと) (4) ばい煙に係る処理施設の構造概要図(主要寸法を記載のこと) (5) 煙道排ガスの測定箇所を示す図面(ばい煙に係るもののみ) (6) 汚水に係る処理施設の設置場所を示す図面 (7) 汚水に係る指定工場等における排水の系統(排水口の位置および排出先を含む)を示す図面		

- 備考 1 届出書の提出部数は、2部とする。
2 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

(日本産業規格A4)

ばい煙に係る指定施設の構造

工場又は事業場における施設番号			
名 称 及 び 型 式			
設 置 年 月 日		年 月 日	年 月 日
着 手 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
使 用 開 始 予 定 年 月 日		年 月 日	年 月 日
	バーナーの燃料の燃焼能力 (重油換算L/h)		
	原料の処理能力 (t/h)		
	火格子面積又は羽口面断面積 (m ²)		
	変圧器の定格容量 (kVA)		
	焼 却 能 力 (kg/h)		
	乾 燥 施 設 の 容 量 (m ³)		
	電 流 容 量 (kA)		
	ポ ン プ の 動 力 (kW)		

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 規模の欄には、北九州市公害防止条例施行規則別表第1に掲げる施設の第3欄に規定する項目について記載すること。

(日本産業規格A4)

ばい煙に係る指定施設の使用の方法

工場又は事業場における施設番号							
使用状況	1日の使用時間及び月使用日数等	時～時 時間／回 回／日 日／月		時～時 時間／回 回／日 日／月			
	季節変動						
原材料（ばい煙の発生に影響のあるものに限る。）	種類						
	使用割合						
	原材料中の成分割合（%）	いおう分 カドミウム分	鉛分 弗素分	いおう分 カドミウム分	鉛分 弗素分		
	1日の使用量						
燃料又は電力	種類						
	燃料中の成分割合（%）	灰分	いおう分	窒素分	灰分	いおう分	窒素分
	発熱量						
	通常の使用量						
	混焼割合						
排出ガス量(m³/h)		湿り	最大	通常	最大	通常	
		乾き	最大	通常	最大	通常	
排出ガス温度(℃)							
排出ガス中の酸素濃度(%)							
ばい煙の濃度	ばいじん (g/m³)	最大	通常	最大	通常		
	いおう酸化物 (容量比ppm)	最大	通常	最大	通常		
	カドミウム及びその化合物 (mg/m³)	最大	通常	最大	通常		
	塩素 (mg/m³)	最大	通常	最大	通常		
	塩化水素 (mg/m³)	最大	通常	最大	通常		
	弗素、弗化水素及び弗化珪素 (mg/m³)	最大	通常	最大	通常		
	鉛及びその化合物 (mg/m³)	最大	通常	最大	通常		
	窒素酸化物 (容量比ppm)	最大	通常	最大	通常		
ばい煙量	いおう酸化物 (m³/h)	最大	通常	最大	通常		
参考事項	燃料の比重						

- 備考 1 原材料中の成分割合(%)の欄及び燃料中の成分割合(%)の欄の記載にあたっては、重量比%又は容量比%の別を明らかにすること。
- 2 排出ガス量及びばい煙量については、温度が零度であつて圧力が1気圧の状態（この項において「標準状態」という。）における量に、ばい煙の濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとする。
- 3 ばい煙の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。
- 4 ばい煙の濃度は、ばい煙処理施設がある場合は、処理後の濃度とすること。
- 5 参考事項の欄には、ばい煙の排出状況に著しい変動のある施設についての一工程中の排出量の変動の状況、窒素酸化物の発生抑制のために採っている方法等を記載すること。

ばい煙に係る指定施設の処理の方法

ばい煙処理施設の工場又は事業場における施設番号							
処理に係るばい煙発生施設の工場又は事業場における施設番号							
ばい煙処理施設の種類、名称及び型式							
設置年月日			年 月 日		年 月 日		
着手予定年月日			年 月 日		年 月 日		
使用開始予定年月日			年 月 日		年 月 日		
ばい煙の濃度能力	排出ガス量	最大					
		通常					
	排出ガス温度	処理前					
		処理後					
	ばい煙の濃度	ばいじん	処理前				
			処理後				
		いおう酸化物	処理前				
			処理後				
		カドミウム及びその化合物	処理前				
			処理後				
		塩素	処理前				
			処理後				
		塩化水素	処理前				
			処理後				
		弗素、弗化水素及び弗化珪素	処理前				
			処理後				
	鉛及びその化合物	処理前					
		処理後					
	窒素酸化物	処理前					
		処理後					
	ばい煙量	いおう酸化物	最大	処理前			
			最大	処理後			
			通常	処理前			
通常			処理後				
捕集効率(%)	ばいじん						
	いおう酸化物						
	カドミウム及びその化合物						
	塩素						
	塩化水素						
	弗素、弗化水素及び弗化珪素						
	鉛及びその化合物						
使用状況	1日の使用時間及び月使用日数等		時～時 時間／回 回／日 日／月		時～時 時間／回 回／日 日／月		
	季節変動						
排出口の実高さ Ho(m)			(高さ) (頂口径)		(高さ) (頂口径)		
補正された排出口の高さ He(m)							
排出速度 (m/s)							
煙突の傘の有無			有 無		有 無		

備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。原材料中の成分割合(%)の欄及び燃料中の成分割合(%)の欄の記載にあたっては、重量比%又は容量比%の別を明らかにすること。

2 排出ガス量及びばい煙量については、温度が零度であつて圧力が1気圧の状態(この項において「標準状態」という。)における量に、ばい煙の濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとする。

3 ばい煙の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。

4 補正された排出口の高さHeは、大気汚染防止法施行規則第3条第2項の算式により算定すること。

5 ばい煙処理施設の構造図とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

期間短縮承認願

年 月 日

北九州市長 様

届出者

北九州市公害防止条例第12条第2項の規定に基づき、下記のとおり実施の制限期間の短縮をお願いします。

記

1 短縮期間 () 日間 着手予定年月日

年 月 日

2 届出の内容

(1) 届出種類

(2) 届出施設名

3 期間短縮の理由

ばい煙等の種類	ばい煙、汚水、騒音
---------	-----------

指定施設使用廃止届出書

年 月 日

北九州市長 様

届出者

北九州市公害防止条例第10条第1項の規定により、指定施設の使用廃止について次のとおり届け出ます。

指定工場等の名称		※整理番号		
指定工場等の所在地		※受理年月日	年 月 日	
指定施設の種類および数		※施設番号		
指定工場等における施設番号				
指定施設の設置場所		※備考		
使用廃止の年月日	年 月 日			
使用廃止の理由				

- 備考
- 1 届出書の提出部数は、2部とする。
 - 2 指定施設の種類および数の欄には、北九州市公害防止条例施行規則別表第1（ばい煙に係る指定施設）または別表第2（汚水に係る指定施設）に掲げる施設のうち、廃止する指定施設の番号、記号、細番号および名称を記載し、（ ）内に指定施設数を記載すること。別表第3（騒音に係る指定施設）に掲げる指定施設については、その全部の使用を廃止した場合にのみ届け出ること。この場合、指定施設の種類および数の欄には「全指定施設」と記載し、指定工場等における施設番号および指定施設の設置場所の欄には記載を要しない。
 - 3 ※印の欄には、記載しないこと。

第 6 号様式

公害防止担当者氏名届出書

年 月 日

北九州市長 様

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

北九州市公害防止条例第 25 条の規定により、公害防止に関し直接担当する者の氏名について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称				※整理番号	
工場又は事業場の所在地				※受理年月日	年 月 日
担当者 区分	所 属	職 名	氏 名	※ 備 考	
ばい煙			TEL ()		
騒 音			TEL ()		
汚 水			TEL ()		
その他			TEL ()		

備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。

氏 名 等 変 更 届 出 書

年 月 日

北九州市長

様

〒

住所

届出者 氏名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

氏名、名称、住所又は所在地に変更があつたので、

大気汚染防止法第11条

(第17条の13第2項、第18条の13第2項及び第18条の36第2項において準用する場合を含む。)

騒音規制法第10条

振動規制法第10条

水質汚濁防止法第10条

瀬戸内海環境保全特別措置法第9条

ダイオキシン類対策特別措置法第18条

北九州市公害防止条例第10条第1項

の規定により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変 更 前		※整 理 番 号	
	変 更 後		※受理年月日	年 月 日
変 更 年 月 日		年 月 日	※施 設 番 号	
変 更 の 理 由			※備 考	

備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

承 継 届 出 書

年 月 日

北九州市長

様

届出者 〃
住所
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

{ ばい煙発生施設
(揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設、特定粉じん発生施設、水銀排出施設)
特 定 施 設
指 定 施 設 } に係る届出者の地位を承継したので、

{ 大気汚染防止法第12条第3項
(第17条の13第2項、第18条の13第2項及び第18条の36第2項において準用する場合を含む。)
騒音規制法第11条第3項
振動規制法第11条第3項
水質汚濁防止法第11条第3項
瀬戸内海環境保全特別措置法第10条第3項
ダイオキシン類対策特別措置法第19条第3項
北九州市公害防止条例第13条第3項 } の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の 名 称			※整 理 番 号	
工場又は事業場の 所 在 地			※受理年月日	年 月 日
施 設 特定施設 の 種 類 指定施設			※施 設 番 号	
施 設 特定施設 の設置場所 指定施設			※備 考	
承 継 の 年 月 日		年 月 日		
被 承 継 者	氏 名 又 は 名 称			
	住 所			
承 継 の 理 由				

備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

委任状

(住所)
代理人 (名称)
(氏名)

私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任いたします。

記

1 事業所名 _____

2 権 限 (1) 環境関係法の規定に基づく一切の権限
「大気汚染防止法」
「水質汚濁防止法」
「瀬戸内海環境保全特別措置法」
「騒音規制法」
「振動規制法」
「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」
「悪臭防止法」
「ダイオキシン類対策特別措置法」
「土壌汚染対策法」

(2) 北九州市公害防止条例の規定に基づく一切の権限

(3) 公害防止協定の締結に関する一切の権限

年 月 日

北九州市長

様

(住所)
本社代表者 (名称)
(氏名)



様式第一(第四条関係)

公害防止統括者(公害防止統括者の代理者) 選任、死亡・解任届出書

年 月 日

北九州市長

様

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第3条第3項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

特 定 工 場 の 名 称			※整理番号	
特 定 工 場 の 所 在 地			※受理年月日	年 月 日
特定事業者の常時使用する従業員数			※特定工場の番号	
選 任 年 月 日		年 月 日	※ 備 考	
公害防止統括者 〔公害防止統括者の代理者〕	職 名			
	氏 名			
選 任 の 事 由			※ 備 考	
(死亡・解任)年月日		年 月 日		
公害防止統括者 〔公害防止統括者の代理者〕	職 名			
	氏 名			
解 任 の 事 由				

備考 1 ※印の欄は記載しないこと。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第三(第九条関係)

公害防止主任管理者(公害防止主任管理者の代理者) 選任、死亡・解任届出書

年 月 日

北九州市長 様

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第5条第3項において準用する第3条第3項(第6条第2項において準用する第3条第3項)の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

特 定 工 場 の 名 称			※整 理 番 号	
特 定 工 場 の 所 在 地			※受理年月日	年 月 日
排 出 ガ ス 量			※特定工場の番号	
排 出 水 量			※備 考	
選 任 年 月 日		年 月 日		
公害防止主任管理者 〔公害防止主任管 理者の代理者〕	職 名 氏 名			
選 任 の 事 由				
(死 亡 ・ 解 任) 年 月 日		年 月 日	※備 考	
公害防止主任管理者 〔公害防止主任管 理者の代理者〕	職 名 氏 名			
解 任 の 事 由				

備考 1 ※印の欄は記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第二(第七条関係)

公害防止管理者(公害防止管理者の代理者) 選任、死亡・解任届出書

年 月 日

北九州市長

様

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、
その代表者の氏名

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第4条第3項において準用する第3条第3項(第6条第2項において準用する第3条第3項)の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

特 定 工 場 の 名 称			※整 理 番 号	
特 定 工 場 の 所 在 地			※受理年月日	年 月 日
大 気 関 係	排 出 ガ ス 量		※特定工場の番号	
	ばい煙発生施設の種類の	別紙のとおり。		
水 質 関 係	排 出 水 量		※備 考	
	特定地下浸透水の浸透の有無			
	汚水等排出施設の種類の	別紙のとおり。		
騒 音 関 係	騒音発生施設の種類の			
特定粉じん関係	特定粉じん発生施設の種類の			
一般粉じん関係	一般粉じん発生施設の種類の			
ダイオキシン類関係	ダイオキシン類発生施設の種類の			
振 動 関 係	振動発生施設の種類の			
公 害 防 止 管 理 者 (公害防止管理者 の代理者)	選 任 年 月 日	年 月 日		
	職 名			
	氏 名			
	担 任 業 務 の 範 囲			
	公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)が他の工場の公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)を兼ねている場合は、その兼ねている工場の名称及び所在地			
選 任 の 事 由				
公 害 防 止 管 理 者 (公害防止管理者 の代理者)	(死 亡 ・ 解 任) 年 月 日	年 月 日		
	職 名			
	氏 名			
	担 任 業 務 の 範 囲			
	公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)が他の工場の公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)を兼ねている場合は、その兼ねている工場の名称及び所在地			
解 任 の 事 由				

備考1 大気関係、水質関係、騒音関係、特定粉じん関係、一般粉じん関係、振動関係又はダイオキシン類関係のうち該当する項に所要事項を記載すること。大気関係及び水質関係については公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)の項には、「○○関係第○種」公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)と記載すること。

2 公害防止管理者を2名以上選任する場合は、関係公害防止管理者及び同代理者の項を追加して記載すること。

3 ※印の欄は記載しないこと。

4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

5 公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)を2以上の工場に選任する場合は、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則第5条第2号の主務大臣が定める基準を満たしていることを証する書面を添付すること。

様式第3の2（第10条の2関係）

承 継 届 出 書

年 月 日

北九州市長 様

届出者 氏名又は名称及び住所並びに
法人にあつては、その代表者の氏名

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第3条第3項（第4条第3項、第5条第3項、第6条第2項において準用する第3条第3項）の規定による届出をした特定事業者の地位を承継したので、同法第6条の2第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

特 定 工 場 の 名 称			* 整 理 番 号	
特 定 工 場 の 所 在 地			* 受 付 年 月 日	年 月 日
承 継 の 年 月 日		年 月 日	* 特定工場の番号	
被承継者	氏名又は職名		*備 考	
	住 所			
承 継 の 原 因				

- 備考 1 *印の欄は記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

令和6年4月編集

大 気 規 制 の 手 引

北九州市環境局環境監視部環境監視課

北九州市小倉北区城内1番1号

〒803-8501 TEL (093)582-2290

FAX (093)582-2196

